

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	山陽放送株式会社
【英訳名】	Sanyo Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 憲一
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225 - 5531番
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 齋藤 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225 - 5531番
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 齋藤 淳一
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	4,116	4,017	4,244	8,733	9,163
経常利益 (百万円)	356	378	553	870	1,082
中間(当期)純利益 (百万円)	184	214	323	506	752
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	75	233	388	578	755
純資産額 (百万円)	17,713	18,404	19,320	18,216	18,918
総資産額 (百万円)	19,337	20,173	21,337	20,164	21,352
1株当たり純資産額 (円)	29,523.17	30,673.85	32,201.12	30,360.10	31,530.66
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	307.92	356.68	538.40	843.85	1,254.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.6	91.2	90.5	90.3	88.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	628	619	414	1,112	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	462	791	68	667	1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19	44	38	39	54
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,847	1,890	2,532	2,106	2,225
従業員数 (人)	277	269	265	263	266
[外、平均臨時雇用者数]	[37]	[36]	[37]	[37]	[39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. はキャッシュ・フローの支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	3,656	3,636	3,667	7,442	7,618
経常利益 (百万円)	411	462	595	832	1,053
中間(当期)純利益 (百万円)	239	289	368	474	727
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	600	600	600	600	600
純資産額 (百万円)	16,771	17,450	18,322	17,186	17,872
総資産額 (百万円)	17,925	18,797	19,790	18,673	19,688
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	75	65
自己資本比率 (%)	93.5	92.8	92.5	92.0	90.7
従業員数 (人)	153	149	150	142	146
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[14]	[15]	[15]	[14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 第65期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当25円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	150[15]
不動産事業	- [-]
映像事業	69[5]
サービス事業	40[-]
報告セグメント計	259[20]
その他事業	6[17]
合計	265[37]

（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、不動産事業につきましては、専属従業員をおいておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	150 [15]
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要反動減などがありましたが、金融政策や財政政策などにより、円安と株高を背景に景気は穏やかな回復基調となりました。

このような状況の下、売上高は42億44百万円と、前中間連結会計期間に比べ2億27百万円(5.6%)の増収となりました。一方、営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費の合計をいう)は37億19百万円となり、前中間連結会計期間に比べ51百万円(1.4%)の増加となりました。その結果、営業利益は5億25百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億76百万円(50.4%)の増加となりました。

また、経常利益は5億53百万円と前中間連結会計期間に比べ1億74百万円(45.9%)増加し、税金等調整前中間純利益は5億40百万円と前中間連結会計期間に比べ1億65百万円(44.3%)、中間純利益は3億23百万円と前中間連結会計期間に比べ1億9百万円(50.9%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

売上高は36億37百万円と前中間連結会計期間に比べ73百万円(2.0%)の増収となりました。ラジオ部門は前中間連結会計期間に比べ6百万円(1.7%)の減収、テレビ部門は79百万円(2.4%)の増収となっております。また、営業利益は効率的な経費の削減等により5億40百万円と前中間連結会計期間に比べ1億47百万円(37.6%)の増加となりました。

不動産事業

不動産収入対象の資産売却等があり売上高は29百万円と前中間連結会計期間に比べ42百万円(58.6%)の減収となりました。また営業利益は27百万円と前中間連結会計期間に比べ13百万円(33.2%)の減少となっております。

映像事業

過当競争による制作単価の下落等、営業環境が厳しい中、更なる営業拡大を図り、売上高は2億44百万円と前中間連結会計期間に比べ29百万円(13.7%)の増収、営業損失は52百万円(前中間連結会計期間は営業損失62百万円)となりました。

サービス事業

新たな販売ルートの確立や大型案件の受注等があり健康事業部や情報システム事業部が好調に推移しました。その結果、売上高は5億7百万円と前中間連結会計期間に比べ1億87百万円(58.6%)の増収となりました。また営業利益は0百万円(前中間連結会計期間は営業損失34百万円)となっております。

その他事業

収入の柱となる入園料収入が天候不順による影響で前中間連結会計期間に比べて減少しましたが、新規のイベント等の開催により、売上高は84百万円となり前中間連結会計期間に比べ3百万円(4.1%)の増収となりました。また、営業利益は9百万円と前中間連結会計期間に比べ1百万円(15.2%)の減少となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、定期預金の預入・払戻による純支出が3億50百万円、有形固定資産の取得による支出が2億73百万円、投資有価証券の取得による支出が4億50百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が5億40百万円、売上債権の減少が5億4百万円、有形固定資産の売却による収入が6億87百万円あったこと等により前連結会計年度末に比べて3億7百万円増加し、25億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の収入超過額は前中間連結会計期間に比べ2億5百万円減少し、4億14百万円となりました。これは主に、たな卸資産が増加し、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の支出超過額は前中間連結会計期間に比べ7億22百万円減少し、68百万円となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による純支出が減少し、有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の支出超過額は前中間連結会計期間に比べ6百万円減少し、38百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

特に記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業(百万円)	3,615	102.0
不動産事業(百万円)	29	46.6
映像事業(百万円)	110	138.7
サービス事業(百万円)	435	157.0
報告セグメント計(百万円)	4,191	105.7
その他事業(百万円)	53	102.6
合計(百万円)	4,244	105.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	647	16.1	646	15.2
(株)電通	643	16.0	656	15.4
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	502	12.5	528	12.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、中間決算日における資産・負債の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産及び退職給付に係る負債に関する見積り及び判断が当社グループの中間連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

（２）経営成績

当中間連結会計期間の売上は、42億44百万円と前中間連結会計期間に比べ2億27百万円（5.6%）の増収となりました。売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が前年同期並みとなりましたが、テレビ部門の売上は32億77百万円と、前中間連結会計期間に比べ79百万円（2.4%）の増収となりました。

それ以外の事業については、不動産事業やサービス事業、その他事業が営業利益を確保することができました。反面、映像事業につきましては受注先の企画、価格競争の流れが官民間問わず主流になっており、積極的な営業活動を行いましたが、営業利益確保には至りませんでした。

営業費用につきましては、37億19百万円と、前中間連結会計期間に比べ51百万円（1.4%）の増加となりました。

その結果、経常利益は5億53百万円と前中間連結会計期間に比べ1億74百万円（45.9%）の増加となり、中間純利益は3億23百万円と前中間連結会計期間に比べ1億9百万円（50.9%）の増加となりました。

（３）財政状態

当中間連結会計期間の流動資産は、主に現金及び預金が増加したものの受取手形及び売掛金や流動資産（その他）が減少し152億87百万円となり、前連結会計年度に比べ5億47百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産で減少しましたが、無形固定資産、投資その他の資産で増加し60億50百万円となり、前連結会計年度に比べ5億32百万円の増加となりました。

流動負債は、未払金や未払法人税等が減少したため、前連結会計年度に比べ4億65百万円減少の14億85百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加し、前連結会計年度に比べ48百万円増加の5億31百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加し193億20百万円となり、前連結会計年度に比べ4億2百万円増加しました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、25億32百万円で、前連結会計年度に比べ3億7百万円（13.8%）増加しました。

（４）財務政策

放送事業、その他事業におきましては、健全な財政状態を維持するために、営業活動によるキャッシュ・フローの充実を図るつもりであります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

当社グループは現在、運転資金の一部を借入により調達していますが、当社の投資は、自己資金で賄う方針であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の購入計画は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、デジタル送信設備他1億39百万円であります。

購入物件	所在地	購入資産	購入時期	購入価格(千円)
(株)山田養蜂場 岡山ビル	岡山県岡山市北区	建物及び土地	平成27年1月予定	450,173

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	600,000	600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	-	600,000	-	300,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡山県	岡山市北区内山下 2 - 4 - 6	60	10.00
(株)山陽新聞社	岡山市北区柳町 2 - 1 - 1	44	7.45
(株)クラレ	大阪市北区角田町 8 - 1	32	5.33
岡山市	岡山市北区大供 1 - 1 - 1	31	5.23
(株)天満屋	岡山市北区表町 2 - 1 - 1	24	4.01
倉敷紡績(株)	大阪市中央区久太郎町 2 - 4 - 31	24	4.00
小松原 真一郎	岡山市中区	20	3.38
岡崎共同(株)	岡山市中区森下町 1 - 14	15	2.50
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	13	2.30
友田 重文	岡山市中区	11	1.90
計		276	46.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,000	600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	600,000	-	-
総株主の議決権	-	600,000	-

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までにおいて、役員及び役職の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,753	12,400
受取手形及び売掛金	2,584	2,080
有価証券	601	400
たな卸資産	55	247
繰延税金資産	143	109
その他	702	52
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	15,834	15,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,923	2,887
機械装置及び運搬具(純額)	2,726	2,694
工具、器具及び備品(純額)	285	288
土地	1,522	1,522
建設仮勘定	-	62
有形固定資産合計	13,458	13,456
無形固定資産		
無形固定資産	29	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1,891	2,345
長期預金	-	10
繰延税金資産	28	29
退職給付に係る資産	-	96
その他	147	119
貸倒引当金	37	36
投資その他の資産合計	2,030	2,564
固定資産合計	5,517	6,050
資産合計	21,352	21,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255	239
短期借入金	170	170
未払金	688	486
未払費用	276	239
未払法人税等	410	165
未払消費税等	47	83
その他	102	100
流動負債合計	1,950	1,485
固定負債		
長期預り金	29	29
繰延税金負債	217	308
役員退職慰労引当金	57	63
退職給付に係る負債	178	129
その他	1	0
固定負債合計	483	531
負債合計	2,434	2,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
利益剰余金	18,184	18,521
株主資本合計	18,484	18,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	509
退職給付に係る調整累計額	8	10
その他の包括利益累計額合計	433	498
純資産合計	18,918	19,320
負債純資産合計	21,352	21,337

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,017	4,244
売上原価	1,744	1,854
売上総利益	2,272	2,390
販売費及び一般管理費	1,922	1,864
営業利益	349	525
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	15	15
雑収入	6	4
営業外収益合計	29	27
営業外費用		
支払利息	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	378	553
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	3	12
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	6	12
税金等調整前中間純利益	374	540
法人税、住民税及び事業税	155	157
法人税等調整額	4	59
法人税等合計	160	217
中間純利益	214	323

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間純利益	214	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	66
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	19	65
中間包括利益	233	388
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	233	388

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300	17,476	17,776	439	-	439	18,216
会計方針の変更による累積的影響額		-	-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	17,476	17,776	439	-	439	18,216
当中間期変動額							
剰余金の配当		45	45				45
中間純利益		214	214				214
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				19	-	19	19
当中間期変動額合計	-	169	169	19	-	19	188
当中間期末残高	300	17,645	17,945	458	-	458	18,404

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300	18,184	18,484	442	8	433	18,918
会計方針の変更による累積的影響額		53	53				53
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	18,237	18,537	442	8	433	18,971
当中間期変動額							
剰余金の配当		39	39				39
中間純利益		323	323				323
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				66	1	65	65
当中間期変動額合計	-	284	284	66	1	65	349
当中間期末残高	300	18,521	18,821	509	10	498	19,320

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	374	540
減価償却費	233	205
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	68
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	6
受取利息及び受取配当金	23	23
支払利息	0	0
固定資産売却損益（は益）	2	-
固定資産除却損	6	12
売上債権の増減額（は増加）	373	504
たな卸資産の増減額（は増加）	86	191
仕入債務の増減額（は減少）	15	16
未払金の増減額（は減少）	58	136
未払費用の増減額（は減少）	21	36
未払消費税等の増減額（は減少）	5	36
その他	5	46
小計	767	788
利息及び配当金の受取額	25	23
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	172	396
営業活動によるキャッシュ・フロー	619	414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	600	350
有形固定資産の取得による支出	186	272
有形固定資産の売却による収入	2	687
無形固定資産の取得による支出	6	8
投資有価証券の取得による支出	200	450
投資有価証券の償還による収入	200	300
その他	0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	791	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360	340
短期借入金の返済による支出	360	340
配当金の支払額	44	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	38
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215	307
現金及び現金同等物の期首残高	2,106	2,225
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,890	2,532

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。子会社は、山陽映画株式会社、株式会社山陽放送サービス及び株式会社アール・エス・ケイ・ランドの3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主に移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 38～41年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく中間期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負契約に係る収益及び費用の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が31百万円増加し、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は88.68円増加し、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	11,627百万円	10,732百万円

2 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	10百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	13	13
計	24	24

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	701百万円	697百万円
代理店手数料	684	699
減価償却費	34	27
退職給付費用	68	20
役員退職慰労引当金繰入額	7	8

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	2	-
計	2	-

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	4	8
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	-	0
撤去費用	1	2
計	6	12

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45	75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	39	65	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,188百万円	12,400百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,298	9,868
現金及び現金同等物	1,890	2,532

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	34	34
1年超	159	142
合計	194	176

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。また、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,753	11,753	-
(2)受取手形及び売掛金	2,584	2,584	-
(3)有価証券及び投資有価証券	2,414	2,414	-
資産計	16,751	16,751	-

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	12,400	12,400	-
(2)受取手形及び売掛金	2,080	2,080	-
(3)有価証券及び投資有価証券	2,667	2,667	-
資産計	17,148	17,148	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	78	78

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,104	424	679
	(2) 債券			
	地方債	401	399	1
	社債	903	900	3
	小計	2,410	1,724	685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	0
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	小計	3	4	0
合計		2,414	1,729	684

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,206	424	781
	(2) 債券			
	地方債	400	399	1
	社債	1,055	1,050	5
	小計	2,662	1,874	788
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	0
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	小計	4	4	0
合計		2,667	1,879	788

(注) 1. 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 株式の減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて2期連続して30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。
3. 非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額78百万円、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表計上額78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

当社グループは、放送、不動産、映像、サービス、その他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは「放送事業」「不動産事業」「映像事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としております。「不動産事業」は放送事業に関連しない不動産賃貸事業を主な事業としております。「映像事業」は記録・PR映像の制作、テレビ番組の制作を主な事業としております。「サービス事業」はテレビ共聴システム設計施工、イベント企画制作を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当中間連結会計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

・前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	放送 事業	不動産 事業	映像 事業	サー ビス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,543	64	79	277	3,964	52	4,017	-	4,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	8	134	42	206	29	235	235	-
計	3,564	72	214	320	4,171	81	4,252	235	4,017
セグメント利益又は損失()	392	40	62	34	336	11	348	1	349
セグメント資産	6,472	578	503	481	8,035	286	8,322	11,851	20,173
その他の項目									
減価償却費	217	5	6	2	232	1	233	0	233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100	-	10	-	110	2	113	-	113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バラ園事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であり、ます。

(2) セグメント資産の調整額11,851百万円には、全社資産の金額11,916百万円が含まれております。その主なものは親会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	放送 事業	不動産 事業	映像 事業	サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,615	29	110	435	4,191	53	4,244	-	4,244
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22	-	133	72	228	31	259	259	-
計	3,637	29	244	507	4,419	84	4,504	259	4,244
セグメント利益又は 損失（ ）	540	27	52	0	515	9	525	0	525
セグメント資産	7,329	10	526	619	8,486	290	8,777	12,560	21,337
その他の項目									
減価償却費	196	-	6	1	205	1	206	0	205
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	207	-	11	-	218	0	219	-	219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バラ園事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であり
ます。

(2) セグメント資産の調整額12,560百万円には、全社資産の金額12,624百万円が含まれており
ます。その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資
有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	647	放送事業
(株)電通	643	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	502	放送事業

・当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	656	放送事業
(株)TBSテレビ	646	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	528	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1 株当たり純資産額	31,530円66銭	32,201円12銭

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	356円68銭	538円40銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	214	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	214	323
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	600,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,914	11,437
売掛金	1,921	1,873
有価証券	601	400
たな卸資産	7	6
繰延税金資産	135	101
その他	695	13
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	14,274	13,832
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,571	2,555
構築物（純額）	2,303	2,285
機械及び装置（純額）	2,700	2,668
車両運搬具（純額）	10	8
工具、器具及び備品（純額）	275	275
土地	1,445	1,445
建設仮勘定	-	63
有形固定資産合計	13,306	13,302
無形固定資産		
投資その他の資産	22	24
投資有価証券	1,891	2,345
関係会社株式	116	116
前払年金費用	-	96
その他	114	110
貸倒引当金	37	36
投資その他の資産合計	2,084	2,632
固定資産合計	5,414	5,958
資産合計	19,688	19,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	44	58
未払金	668	533
未払費用	253	194
未払法人税等	404	161
その他	102	132
流動負債合計	1,473	1,081
固定負債		
長期預り金	29	29
繰延税金負債	217	308
退職給付引当金	51	-
役員退職慰労引当金	44	49
その他	1	0
固定負債合計	343	387
負債合計	1,816	1,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
配当準備金	150	150
特別積立金	150	150
別途積立金	12,900	12,900
特別償却準備金	0	0
繰越利益剰余金	3,854	4,237
利益剰余金合計	17,130	17,513
株主資本合計	17,430	17,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	509
評価・換算差額等合計	442	509
純資産合計	17,872	18,322
負債純資産合計	19,688	19,790

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,636	3,667
売上原価	1,489	1,440
売上総利益	2,147	2,226
販売費及び一般管理費	1,714	1,658
営業利益	433	568
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	4	4
受取配当金	15	15
雑収入	5	3
営業外収益合計	29	26
経常利益	462	595
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	6	12
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	6	12
税引前中間純利益	457	582
法人税、住民税及び事業税	153	154
法人税等調整額	15	59
法人税等合計	168	213
中間純利益	289	368

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益剰余金		
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	特別償却準備金			
当期首残高	300	75	150	150	12,900	3	3,168	16,447	16,747
会計方針の変更による累積的影響額							-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	75	150	150	12,900	3	3,168	16,447	16,747
当中間期変動額									
特別償却準備金の取崩						1	1		
剰余金の配当							45	45	45
中間純利益							289	289	289
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1	245	244	244
当中間期末残高	300	75	150	150	12,900	2	3,414	16,691	16,991

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	439	439	17,186
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	439	439	17,186
当中間期変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			45
中間純利益			289
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19	19	19
当中間期変動額合計	19	19	263
当中間期末残高	458	458	17,450

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300	75	150	150	12,900	0	3,854	17,130	17,430
会計方針の変更による累積的影響額							53	53	53
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	75	150	150	12,900	0	3,907	17,183	17,483
当中間期変動額									
特別償却準備金の取崩						0	0		
剰余金の配当							39	39	39
中間純利益							368	368	368
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	0	330	329	329
当中間期末残高	300	75	150	150	12,900	0	4,237	17,513	17,813

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	442	442	17,872
会計方針の変更による累積的影響額			53
会計方針の変更を反映した当期首残高	442	442	17,925
当中間期変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			39
中間純利益			368
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66	66	66
当中間期変動額合計	66	66	396
当中間期末残高	509	509	18,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものは移動平均法に基づく原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～41年

機械及び装置 5～6年

工具、器具及び備品 5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間末においては、前払年金費用（96百万円）を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく中間期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が51百万円減少し、期首の前払年金費用が31百万円増加し、繰越利益剰余金が53百万円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は88.68円増加し、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	10,879百万円	9,975百万円

2 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	4百万円	4百万円
構築物	5	5
機械及び装置	13	13
計	24	24

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	218百万円	194百万円
無形固定資産	4	2

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額116百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額116百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽放送株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山陽放送株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。